

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 グローウェルホールディングス株式会社

【英訳名】 GROWELL HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 隆右

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地 神田須田町プレイス3階

【電話番号】 03-5207-5878(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地 神田須田町プレイス3階

【電話番号】 03-5207-5878(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間	第2期
会計期間	自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日
売上高 (百万円)	170,624	198,418	62,190	69,273	238,752
経常利益 (百万円)	5,039	8,806	1,793	3,914	8,149
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,418	3,664	790	1,749	3,524
純資産額 (百万円)	-	-	32,105	36,430	33,229
総資産額 (百万円)	-	-	96,818	104,745	100,462
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,852.43	2,101.88	1,918.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	161.50	218.13	47.07	104.16	228.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	32.1	33.7	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,203	6,897	-	-	13,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,965	3,320	-	-	5,316
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,817	4,804	-	-	6,229
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	7,531	9,586	10,810
従業員数 (名)	-	-	2,833	2,985	2,815

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第2期第3四半期連結累計期間及び第2期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第2期第3四半期連結会計期間、第3期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

区分	従業員数(名)	
営業部門	2,444	(5,994)
管理部門	541	(100)
合計	2,985	(6,094)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	従業員数(名)	
	33	(1)

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	11,653	103.1
調剤	4,733	130.5
化粧品	9,180	95.7
家庭用雑貨	7,086	104.7
食品	13,334	114.0
その他	4,820	101.1
合計	50,808	106.4

(注) 1 当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため品目別により記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を地区別、品目別及び単位当たりの売上状況に示すと、次のとおりであります。

地区別売上高

区分	第3四半期末店舗数 (店)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
福島県	11	971	125.0
茨城県	98	10,953	108.1
栃木県	39	4,274	115.4
群馬県	27	2,882	119.5
埼玉県	120	12,917	107.3
千葉県	70	8,381	112.7
東京都	67	6,661	110.0
神奈川県	17	1,880	114.9
新潟県	19	1,936	122.9
山梨県	25	2,602	107.4
長野県	14	1,249	112.8
静岡県	108	8,610	112.2
愛知県	3	109	-
大阪府	53	4,862	111.4
兵庫県	10	642	131.6
和歌山県	4	336	92.3
合計	685	69,273	111.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別売上高

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	17,798	108.3
調剤	6,453	132.2
化粧品	12,282	101.2
家庭用雑貨	9,817	110.7
食品	16,969	117.7
その他	5,951	109.3
合計	69,273	111.4

- (注) 1 当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため品目別により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たりの売上状況

項目		第3四半期連結会計期間	前年同四半期比(%)
売上高		69,273 百万円	111.4
1 m ² 当たり売上高	売場面積(平均)	477,036 m ²	106.9
	1 m ² 当たり期間売上高	145 千円	104.2
1 人当たり売上高	従業員数(平均)	9,079 名	108.8
	1 人当たり期間売上高	7,630 千円	102.4

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員(1日8時間換算)を含めて表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における経営環境は、一部で回復の兆しが見られるものの、不安定な雇用情勢などの先行きの不透明感から、消費者の生活防衛意識が高く、引き続き低価格志向型の消費が継続しております。また、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響による景気の先行きの不透明感はさらに強まるなど、厳しい経営環境も続いております。

ドラッグストア業界におきましては、異業種の参入、M & Aや資本・業務提携等の業界再編の動きが続き、消費の低迷、出店競争や価格競争の波を受けるなかで、春先の花粉関連商品の販売増や東日本大震災以後の生活必需品の需要増により売上高は順調に推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは「ドラッグ&調剤」を中心としたビジネスモデルの推進に注力するとともに、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進及び事業の集約や販売管理費の削減に向けたグループ力の向上等に努めてまいりました。

店舗の出店・閉店につきましては、「東日本大震災」の影響もあり、新規12店舗を出店、閉店8店舗となり、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は685店舗となりました。

(単位：店)

	第2四半期末店舗数 (平成23年2月28日)	出店数	閉店数	第3四半期末店舗数 (平成23年5月31日)
ウエルシア関東及び子会社 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	379 (309) (300)	5	7	377 (302) (303)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	115 (59) (53)	5	1	119 (65) (60)
寺島薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	120 (64) (80)	2	-	122 (68) (82)
イレブン (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	67 (23) (45)	-	-	67 (23) (46)
合計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	681 (455) (478)	12	8	685 (458) (491)

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	17,798	108.3
調剤	6,453	132.2
化粧品	12,282	101.2
家庭用雑貨	9,817	110.7
食品	16,969	117.7
その他	5,951	109.3
合計	69,273	111.4

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高69,273百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益3,782百万円（同125.0%増）、経常利益3,914百万円（同118.3%増）となりました。また、特別損失に店舗の固定資産等に関する減損損失を279百万円、災害による損失として東日本大震災によるたな卸資産の減失損失等232百万円を計上しましたが、四半期純利益は1,749百万円（同121.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,282百万円増加し、104,745百万円となりました。これは主に、商品が3,760百万円、有形固定資産が2,515百万円増加したものの、現金及び預金が2,018百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,080百万円増加し、68,314百万円となりました。これは主に、買掛金が2,267百万円、資産除去債務が1,628百万円増加したものの、長期借入金が2,773百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して3,201百万円増加し、36,430百万円となりました。これは主に、配当金587百万円の支払による減少に対して、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益3,664百万円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比較して2,421百万円増加し9,586百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、6,033百万円（前年同四半期119百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,362百万円に対して、主な増加要因として仕入債務の増加4,145百万円、減少要因としてたな卸資産の増加2,040百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動により使用された資金は、976百万円(前年同四半期1,137百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入368百万円、有形固定資産の売却による収入483百万円に対して、有形固定資産の取得による支出1,285百万円、敷金の差入による支出514百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動により使用された資金は、2,635百万円(前年同四半期191百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の減少1,036百万円、長期借入金の返済による支出1,027百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、前四半期連結会計期間末に計画していた設備の新設のうち、当第3四半期連結会計期間中に完了したものは次のとおりであります。

設備の名称	完了年月
ウエルシア銚子三崎町店	平成23年3月
ウインターランド花中町店	平成23年3月
ウエルシア安中店	平成23年4月
ウエルシア市川大前店	平成23年4月
ウエルシア佐渡佐和田店	平成23年4月
ウエルシア我孫子若松店	平成23年4月
ウインターランド広見店	平成23年4月
ウインターランド天王店	平成23年4月
ウインターランド池田店	平成23年4月
ドラッグてらしま かすみがうら大和田店	平成23年4月
ドラッグてらしま 神栖若松店	平成23年4月
ウインターランド蔵子店	平成23年5月

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,244,000
計	56,244,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,814,698	16,814,698	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,814,698	16,814,698	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	16,814,698	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,712,200	167,122	-
単元未満株式	普通株式 86,698	-	-
発行済株式総数	16,814,698	-	-
総株主の議決権	-	167,122	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株、自己保有株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) グローウェルホールディングス株式会社	東京都千代田区神田須田町一丁目9番地 神田須田町プレイス3階	15,800	-	15,800	0.09
計	-	15,800	-	15,800	0.09

2 【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,990	1,980	1,990	2,085	2,099	2,158	2,147	2,150	2,110
最低(円)	1,848	1,806	1,930	1,913	1,970	2,032	1,777	2,010	1,975

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,142	12,160
売掛金	5,127	4,346
商品	29,385	25,625
その他	3,798	3,793
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	48,447	45,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,661	13,922
土地	6,567	6,910
リース資産（純額）	5,875	5,015
その他（純額）	1,361	1,103
有形固定資産合計	29,466	26,950
無形固定資産		
のれん	9,866	10,901
その他	662	626
無形固定資産合計	10,529	11,527
投資その他の資産		
差入保証金	13,037	13,077
破産更生債権等	70	70
その他	3,282	3,005
貸倒引当金	87	88
投資その他の資産合計	16,302	16,065
固定資産合計	56,297	54,543
資産合計	104,745	100,462

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,978	31,711
短期借入金	7,305	7,817
未払金	1,874	1,933
未払法人税等	2,190	2,539
賞与引当金	455	418
ポイント引当金	2,235	1,855
その他	4,130	3,597
流動負債合計	52,169	49,872
固定負債		
社債	380	680
長期借入金	8,270	11,043
退職給付引当金	568	514
役員退職慰労引当金	1,396	1,358
資産除去債務	1,628	-
その他	3,901	3,764
固定負債合計	16,144	17,361
負債合計	68,314	67,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	17,725	17,725
利益剰余金	16,599	13,523
自己株式	33	32
株主資本合計	35,291	32,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	5
評価・換算差額等合計	17	5
少数株主持分	1,121	1,007
純資産合計	36,430	33,229
負債純資産合計	104,745	100,462

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	170,624	198,418
売上原価	121,768	140,516
売上総利益	48,855	57,901
販売費及び一般管理費	¹ 44,120	¹ 49,499
営業利益	4,735	8,402
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	13
協賛金収入	85	118
その他	408	515
営業外収益合計	571	647
営業外費用		
支払利息	187	147
その他	80	94
営業外費用合計	267	242
経常利益	5,039	8,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
移転補償金	21	6
保険解約返戻金	35	-
退職給付制度改定益	31	-
その他	14	0
特別利益合計	104	8
特別損失		
店舗閉鎖損失	39	21
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	7	14
投資有価証券評価損	2	1
減損損失	283	450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	791
災害による損失	-	² 232
その他	22	62
特別損失合計	354	1,591
税金等調整前四半期純利益	4,788	7,223
法人税、住民税及び事業税	2,522	4,081
法人税等調整額	222	640
法人税等合計	2,300	3,440
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,783
少数株主利益	69	119
四半期純利益	2,418	3,664

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	62,190	69,273
売上原価	44,710	48,772
売上総利益	17,479	20,500
販売費及び一般管理費	¹ 15,799	¹ 16,717
営業利益	1,680	3,782
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	4
協賛金収入	32	25
その他	159	182
営業外収益合計	215	212
営業外費用		
支払利息	63	45
その他	38	33
営業外費用合計	102	79
経常利益	1,793	3,914
特別利益		
移転補償金	-	1
退職給付制度改定益	31	-
役員退職慰労引当金戻入額	11	-
特別利益合計	42	1
特別損失		
店舗閉鎖損失	31	5
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	3	3
減損損失	180	279
災害による損失	-	² 232
その他	1	17
特別損失合計	217	553
税金等調整前四半期純利益	1,618	3,362
法人税、住民税及び事業税	1,015	1,846
法人税等調整額	194	298
法人税等合計	821	1,547
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,814
少数株主利益	6	65
四半期純利益	790	1,749

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,788	7,223
減価償却費	1,900	2,263
減損損失	283	450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	791
のれん償却額	946	1,034
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	0
賞与引当金の増減額（は減少）	58	36
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	45	38
退職給付引当金の増減額（は減少）	9	48
ポイント引当金の増減額（は減少）	190	380
受取利息及び受取配当金	78	13
支払利息	187	147
投資有価証券売却損益（は益）	3	0
投資有価証券評価損益（は益）	2	1
有形固定資産売却損益（は益）	-	16
固定資産除却損	7	14
固定資産受贈益	26	52
売上債権の増減額（は増加）	494	759
たな卸資産の増減額（は増加）	2,364	3,684
仕入債務の増減額（は減少）	1,564	2,232
未払消費税等の増減額（は減少）	34	218
その他	1,036	1,573
小計	8,013	11,526
利息及び配当金の受取額	74	13
利息の支払額	193	149
法人税等の支払額	2,801	4,566
法人税等の還付額	110	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,203	6,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	575	353
定期預金の払戻による収入	583	1,148
有形固定資産の取得による支出	2,414	3,342
有形固定資産の売却による収入	-	487
無形固定資産の取得による支出	57	152
子会社株式の取得による支出	-	10
保険積立金の解約による収入	586	-
敷金の差入による支出	1,079	1,202
敷金の回収による収入	78	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	76	-
その他	9	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,965	3,320

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,322	157
長期借入れによる収入	1,335	500
長期借入金の返済による支出	4,514	3,628
社債の償還による支出	686	192
配当金の支払額	745	587
少数株主への配当金の支払額	-	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	536	731
自己株式の取得による支出	0	0
その他	8	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,817	4,804
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,579	1,227
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	816	-
現金及び現金同等物の期首残高	8,294	10,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,531	9,586

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において非連結子会社・持分法非適用子会社でありました(株)丸善薬局は、平成22年9月1日付で連結子会社(株)高田薬局に吸収合併されました。 また、連結子会社でありました(株)ナガタ薬局は、平成22年12月1日付で連結子会社ウエルシア関東(株)に吸収合併されました。 なお、当第3四半期連結会計期間において連結子会社であるウエルシア関東(株)がウエルシアオアシス(株)を設立いたしました。四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p> <p>(3) 変更後の非連結子会社の数 3社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であるウエルシア関東(株)が(株)ドラッグフジイの株式を新たに取得したため、持分法適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ70百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は840百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,539百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)</p>
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成22年8月31日)</p>
<p>固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 18,242百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 15,471百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 17,261百万円	従業員給料 19,407百万円
賞与引当金繰入額 387百万円	賞与引当金繰入額 448百万円
退職給付費用 136百万円	退職給付費用 179百万円
役員退職慰労引当金繰入額 58百万円	役員退職慰労引当金繰入額 69百万円
	2 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、主にたな卸資産の滅失損失、店舗復旧費用であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 6,161百万円	従業員給料 6,690百万円
賞与引当金繰入額 207百万円	賞与引当金繰入額 229百万円
退職給付費用 49百万円	退職給付費用 58百万円
役員退職慰労引当金繰入額 21百万円	役員退職慰労引当金繰入額 23百万円
	2 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、主にたな卸資産の滅失損失、店舗復旧費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 8,816百万円	現金及び預金勘定 10,142百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 1,285百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 556百万円
現金及び現金同等物 7,531百万円	現金及び現金同等物 9,586百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	16,814,698

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	15,956

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	293	17.50	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	293	17.50	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社グループの事業は、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品、調剤、化粧品、家庭用雑貨、食品等を扱う小売業を主たる事業としており、この事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高は、第1四半期連結会計期間の期首における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
2,101円88銭	1,918円02銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,430	33,229
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,308	32,221
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,121	1,007
普通株式の発行済株式数(千株)	16,814	16,814
普通株式の自己株式数(千株)	15	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	16,798	16,799

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 161円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 218円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	2,418	3,664
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,418	3,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,976	16,799

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 47円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 104円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	790	1,749
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	790	1,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,799	16,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期(平成22年9月1日から平成23年8月31日)中間配当については、平成23年4月14日開催の取締役会において、平成23年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	293百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年5月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月13日

グローウェルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローウェルホールディングス株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローウェルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 7月12日

グローウェルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	剛 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	川	勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローウェルホールディングス株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローウェルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。